

令和6年度

(対象年度：令和5年度)

東浦町教育委員会事務点検・評価報告書
(案)

令和6年8月

東浦町教育委員会

目 次

はじめに	1頁～
------	-----

第1章 教育委員会の事務点検・評価

1 主な事業の取組状況	5頁～
-------------	-----

◎ 学校教育課

(1) 教育委員会一般管理事業	5頁
(2) 教育委員会事務局事業	6頁
(3) 義務教育振興一般管理事業	7頁
(4) 学校生活支援事業	9頁
(5) 小学校一般管理事業	11頁
(6) 小学校施設整備事業	12頁
(7) 小学校維持点検事業	13頁
(8) 小学校教育振興事業	14頁
(9) 中学校一般管理事業	16頁
(10) 中学校施設整備事業	17頁
(11) 中学校維持点検事業	18頁
(12) 中学校教育振興事業	19頁
(13) 給食センター運営事業	21頁
(14) 給食センター維持管理事業	22頁

◎ 生涯学習課

(15) 社会教育委員事業	23頁
(16) 社会教育一般管理事業	24頁
(17) 青少年教育事業	26頁
(18) 文化芸術活動推進事業	28頁
(19) 文化センター事業	30頁
(20) 文化センター施設整備事業	31頁
(21) 文化センター維持管理事業	32頁
(22) 地区コミュニティセンター等事業	33頁
(23) 地区コミュニティセンター等施設整備事業	34頁
(24) 地区コミュニティセンター等維持管理事業	35頁
(25) 中央図書館運営管理事業	36頁
(26) 文化財保護事業	37頁
(27) 郷土資料館事業	39頁
(28) 郷土資料館管理事業	41頁

◎ スポーツ課

(29) 社会体育一般事業	42頁
(30) スポーツ推進委員事業	43頁
(31) 生涯スポーツ振興事業	44頁
(32) 体育館・はなのき会館管理事業	46頁
(33) 学校体育館施設スポーツ開放事業	47頁
(34) グラウンド・コート管理事業	48頁
(35) ふれあいセンター管理運営事業	49頁

2 教育委員会の活動状況	50頁
--------------	-----

第2章 教育委員会事務点検・評価会議での意見	51頁
------------------------	-----

はじめに

各教育委員会においては、毎年、教育行政事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することになっています。

本報告書は、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくために、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、令和5年度の教育委員会の点検及び評価をまとめ、教育に関する学識経験者の意見を付して報告するものです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

◆事務点検・評価表の見方◆

①施策の位置づけ

総合計画	施策の方向	項	掲載	頁
	施策	取組		

第6次東浦町総合計画第3章（P22）にある施策体系図に基づき記載しています。

②事業名及びSDGs

事業名は予算の小事業名と同一となっています。SDGsは17の目標のうち該当するものを記載しています。



事業名		SDGs	
-----	--	------	--

③ 施策体系図

将来の東浦町の姿

つくる つながる ささえあう 幸せと絆を実感できるまち 東浦

① いつまでもいきいきと暮らせる健康づくり

- (1) 健康づくり
- (2) 社会福祉

② 人を育み、人を活かすまちづくり

- (1) 次世代育成
- (2) 生涯学習

③ 暮らしを守るまちづくり

- (1) 環境
- (2) 安全安心

④ 生活・産業を支える基盤づくり

- (1) 基盤整備
- (2) 産業振興

⑤ 地域を維持する・つなぐ仕組みづくり

- (1) 地域活動
- (2) 行政連携

③職員数

正規職員の事業ごとの従事量を算出し、職員人数として記載しています。

④評価視点

「評価視点」は、「必要性」「有効性」「効率性」の3つの視点から評価を行い、それらの評価をベースに「総合評価」を行っています。

評価視点											
必要性				有効性				効率性			
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い

【視点の概要説明】

必要性	町が事業に関与する必要があるか、社会環境や住民ニーズ等を考慮して目的は妥当か等、実施することの必要性を評価します。
有効性	事業の評価指標は達成できそうか、他の事業部等で同じような事務事業は存在しないか、施策指標の達成に貢献しているか等、有効性を評価します。
効率性	実施主体を工夫することでコスト削減をできないか、実施手段の適正化等によりコスト削減の余地はないか等、効率性を評価します。

「必要性」の評価視点

- 1 町が事業へ関与する必要性が薄れている。
- 2 社会情勢の変化等により、時間の経過とともに事業開始時の目的を見直す必要がある。
- 3 利用者、対象者の減少等、住民ニーズの低下傾向が見られる。
- 4 住民ニーズを上回るサービス提供となっている等、サービスの受益機会や水準を見直す余地がある。
- 5 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。

「有効性」の評価視点

- 1 事業の成果が、施策の目標に貢献していない。
- 2 国・県・民間が行っている事業と重複している。又は、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある。
- 3 現状のまま事業を継続しても成果の向上が期待できない。
- 4 事務事業の内容を工夫することで更に成果を向上させることができる。
- 5 事務事業の評価指標を達成しても、成果は充分といえない（成果がはっきりしない）。

「効率性」の評価視点

- 1 民間等の他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である。
- 2 予算の小事業単位あたりの費用（投入金額／事業実績）が前年度よりも悪化している。
- 3 電子化等の事務改善、契約や人員の見直し等によりコスト削減の余地がある。
- 4 コスト全体に占める町の負担（補助）割合を下げる余地がある。
- 5 事業内容を部分的に廃止又は縮小しても成果の達成が可能である。

「はい」が以下の評価視点に当てはまる数で評価が変わります。

「はい」の数	評価内容
1 個以下	高い
2 個	やや高い
3 個	やや低い
4 個以上	低い

⑤総合評価

「総合評価」は、「必要性」「有効性」「効率性」の3つの視点からの評価を踏まえ、A～Dの4段階で総合評価を判定します。

- A：計画どおりに事業を進めることが適当
 B：事業の進め方等の改善の検討
 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討
 D：事業の統合・休廃止を検討

総合評価	
A：計画どおりに事業を進めることが適当	B：事業の進め方等の改善の検討
C：事業規模・内容・主体の見直しを検討	D：事業の統合・休廃止を検討

総合評価と3つの評価の視点の関係は、以下のとおりとなります。

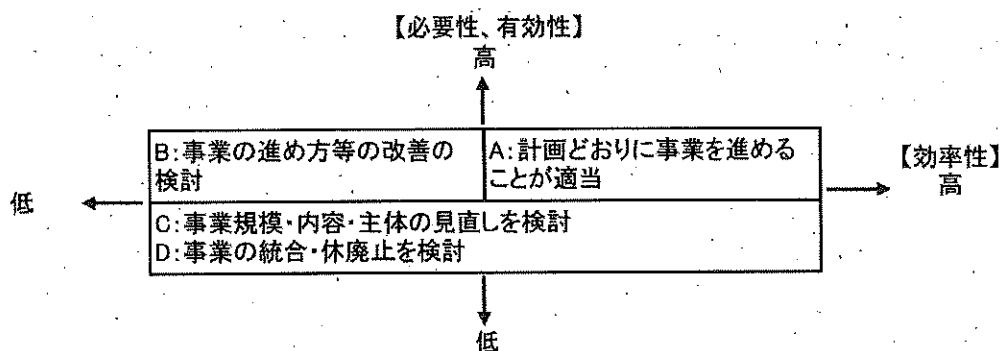
A：必要性、有効性、効率性がいずれも「やや高い」「高」
 B：必要性、有効性が「やや高い」「高」、効率性が「やや低い」「低」
 C、D：必要性、有効性が「やや低い」「低」
 ⇒事業の効率性が「やや高い」「高い」でも、事業の必要性や有効性が低ければ、実施主体の変更や事業の抜本的な見直し、統合・休廃止の検討をしています。



総合評価「A」又は「B」の事業は、事業を計画どおりに進める、又は事業の進め方の改善が求められる事業に該当するため、原則としてはコスト*の増額は不必要になります。

※さらなる成果の拡大に向けて投入するコスト

総合評価「C」又は「D」の事業は、事業規模や内容の見直し、統合・休廃止の検討が必要となるため、実施計画において事業規模の変更等、事業の何らかの見直しが必要になります。



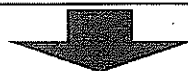
⑥今後の方向性

「総合評価」をベースに、「成果の方向性」と「コスト投入の方向性」から事業の「今後の方向性」を7に分類しています。

今後の方向性					
成果の方向性	拡充		④	②	①
	現状維持		③	⑤	
	縮小		⑥		
	休廃止	⑦			
		皆減	縮小	現状維持	拡大
		コスト投入の方向性			

「今後の方向性」を評価する際には、事業を「必要性」「有効性」「効率性」の3つの視点から評価したものと連動させて検討しています。

- ・ 総合評価「A」又は「B」の事業は、コスト投入の方向性は「現状維持」（②、⑤）、「縮小」（③、④、⑥）のいずれかに分類されます。
- ・ 総合評価「C」又は「D」の事業は、コスト投入の方向性は「拡大」（①）、「縮小」（③、④、⑥）、「皆減」（⑦）のいずれかに分類されます。



総合評価	コスト投入の方向性		
A・B	⇒	現状維持	②、⑤
		縮小	③、④、⑥
C・D	⇒	拡大	①
		縮小	③、④、⑥
		皆減	⑦

※ 総合評価と今後の方向性については、事業の実情に応じて評価するため、必ずしもこの分類のとおりとなるとは限りません。

【参考】

No	項目	方向性の視点
①	有効性改善	有効性の評価が「低い」
②	生産性改善	有効性の評価が「やや低い」
③	効率性改善	効率性の評価が「やや低い」
④	協働化改善	有効性、効率性の評価がともに「やや低い」
⑤	現状維持	現状維持（改善が出尽くされている状態）
⑥	段階的縮小	段階的に縮小
⑦	廃止・民営化	必要性の評価が「低い」、有効性の評価が「低い」

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁					
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実								
事業名		教育委員会一般管理事業			SDGs	4、5、17						
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	教育委員会										
	どのようにしたいか(意図)	教育委員会の会議を円滑に運営することで、教育委員会が適正に機能するようにします。										
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)						
		- 1,346	1,357	101%	1,448	107%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	1,346	1,357	101%	1,448	107%						
職員数(人)		0.33	0.33	100%	0.33	100%						
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		教育委員会(定例会、臨時会)開催数									回	
		13	-	-	13	-	-	13	-	-		
指標②		教育総会議開催数									回	
		1	-	-	1	-	-	2	-	-		
主な事業内容		教育委員会の会議、総合教育会議の開催										
成果		法令に基づき、教育委員会定例会を月1回、臨時会を1回、総合教育会議を2回開催することで、教育委員会が適正に機能しています。 教育委員会 2021(R3) 議案39件、承認38件、不承認1件 2022(R4) 議案39件、承認38件、不承認1件 2023(R5) 議案34件、承認34件、不承認0件										
課題		特になし										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性			A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い
			○				○					○
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充						今後も教育委員会の適切な運営に努めます。					
	現状維持				○							
	縮小											
	休止											
						削減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁			
	施策	2 学校教育			取組	1 学校教育の充実								
事業名		教育委員会事務局事業					SDGs		4、5、17					
担当課		教育部 学校教育課 庶務係												
目的	誰を・何を(対象)	教育委員会												
	どのようにしたいか(意図)	教育委員会の会議を円滑に運営することで、教育委員会が適正に機能するようにします。												
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額			2023(R5) 年度決算額			対前年比(%)		2024(R6) 年度予算額		対前年比(%)		
		7,747			7,606			98%		8,334		110%		
財源内訳	国・県支出金	8			1			13%		8		800%		
	受益者負担	0			0			0		0		0		
	その他特定財源	1			3			300%		1		33%		
	一般財源	7,738			7,602			98%		8,325		110%		
職員数(人)		0.52			0.33			63%		0.33		100%		
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率				
指標①														
指標②														
主な事業内容		教育委員会の運営に係る会計年度任用職員報酬、各種協議会等負担金などの支払い												
成果		教育委員会事務局の庶務的業務を円滑に行うことにより、教育委員会が適正に機能しています。												
課題		特になし												
評価視点										総合評価				
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善を検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等										
成果の方向性	拡充											今後も必要に応じて事務を確認、整理し、適切な処理を行いながら、引き続き教育委員会事務局の円滑な運営に努めます。		
	現状維持													
	縮小													
	休止													
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性								

総合計画	施策の方向	2. 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁					
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実								
事業名		義務教育振興一般管理事業			SDGs	4、5、17						
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係										
目的	誰を、何を(対象)	小中学校児童生徒										
	どのようにしたいか(意図)	児童生徒を楽しく学校に通わせ、健やかな心と体を育み、学力の向上を図ります。										
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額		2023(R5) 年度決算額		2024(R6) 年度予算額						
		91,816	92,509	101%	117,095	127%						
財源内訳	国・県支出金	7,541	7,901	105%	8,852	112%						
	受益者負担	1,863	1,882	101%	1,873	100%						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	82,412	82,726	100%	106,370	129%						
職員数(人)		1.37	1.00	73%	1.56	156%						
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		教科等特別指導員の配置人数(各小学校1人)									人	
		7	7	100%	7	7	100%	7	7	100%		
指標②		アフタースクール指導員等の配置人数(コーディネーター2人、指導員8人、補助員2人)									人	
		12	12	100%	12	12	100%	12	12	100%		
主な事業内容		・外国語指導助手(ALT)の配置事業 ・アフタースクール事業 ・学生ボランティア事業 ・教科等特別指導員の配置事業 ・学校経営活性化事業 ・小中学校運営事業										
成果		・外国語指導助手(ALT)の配置事業においては、英語を母国語とする指導助手(ALT)を小中学校に3名派遣し、児童生徒が生きた外国語を学ぶとともに、国際理解に寄与しました。 ・教科等特別指導員の配置事業においては、予定していた配置人数を達成でき、主に算数の授業でティーム・ティーチングを行うことで、よりきめ細やかな指導を実施しました。 ・アフタースクール事業においては、地域住民との交流活動を徐々に実施しながら、子どもの安全な居場所づくり、勉強やスポーツ、文化活動等を実践しました。										
課題		・本町では、アフタースクール指導員の資格要件として、教員免許を保有することとしているため、指導員に欠員が発生した場合、迅速に欠員補充することが困難です。また、総事業費から受益者負担を差し引いた事業費に占める町の負担割合を下げる必要があります。										
評価視点											総合評価	
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善を検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				○		・外国語指導助手(ALT)配置事業の契約事業者とオンライン国際交流の実施を検討します。 ・受益者負担の観点からアフタースクール参加費の見直しを検討します。 ・放課後児童クラブの学校施設での実施に向け、アフタースクール事業自体の見直しを検討します。 ・私立高等学校授業料補助金について、国・県の補助や児童手当が拡充されていることから、見直しを検討します。 ・2024年度から受験生等に対し、インフルエンザ予防接種費用を助成します。					
	現状維持											
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

2024 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 2023 年度)

事業名		義務教育振興一般管理事業		担当課	学校教育課 学校教育係			
No.	細事業名	概要			2023(R5) 年度 決算額 (千円)	2024(R6) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	外国語指導助手 (ALT) の配置事業	児童生徒	外国語指導助手 (ALT) を各 小中学校に派遣して	ネイティブ英語に接する機会 を与えます。	10,560	10,560	現状維持	現状維持
2	アフタースクール事 業	小学4年生から6年生まで の児童	放課後に小学校の余裕教室 を活用し地域住民の参画を 得ることで	子どもたちに勉強やスポー ツ・文化芸術活動、地域住民 との交流ができるようにしま す。	16,071	19,701	現状維持	現状維持
3	学生ボランティア事 業	教員志望の大学生及び児童 生徒	学生ボランティアを通常授 業や夏休みの補習授業に派 遣して	・教員志望の大学生の意欲、 経験値を向上させます。 ・授業内容が分からない児童 生徒に個別の学習支援をしま す。	6,497	7,385	拡充	現状維持
4	教科等特別指導員の 配置事業	児童	教科等特別指導員を小学校 に1名ずつ配置して	算数の授業を始め、一人ひと りの個性を大切に、個に応じ た教育を受けられるように します。	7,690	8,791	現状維持	現状維持
5	学校経営活性化事業	教職員及び児童生徒	学校経営上必要な事業（必 須事業）及び各学校が企画 する事業（選択事業）に対 し事業を委託して	教育活動及び児童生徒の学校 生活を充実させるとともに、 特色ある学校をつくります。	21,670	25,181	現状維持	現状維持
6	小中学校運営事業	教職員及び児童生徒	・報酬・報償支払、消耗品 購入、委託、備品購入、負 担金納入、補助金等につい て、遅滞なく執行して	教育活動及び児童生徒の学校 生活を充実させるとともに、学 校運営をサポートします。	30,021	44,051	現状維持	現状維持
7	以下、2024年度新規 事業							
8	受験生等インフルエ ンザ予防接種費用補 助金交付事業	中学3年生・高校3年生等 及びその保護者	インフルエンザ予防接種を 促し、補助金を遅滞なく交 付して	受験や就職など進路決定を控 えた重要な時期を安心して過 ごしてもらえるようにしま す。	0	1,426		
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					92,509	117,095	拡充	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁					
	施策	2 学校教育	取組	2 いじめ・不登校対策の実施								
事業名		学校生活支援事業			SDGs	4、10、16、17						
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係										
目的	誰を、何を(対象)	不登校児童生徒及び支援を必要とする児童生徒										
	どのようにしたいか(意図)	きめ細やかな指導支援により、不登校児童生徒の社会的自立を促すようにします。特別な支援を必要とする児童生徒に、きめ細かな個別対応を行うことで、生活の自立や社会参加を促すようにします。										
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額		2023(R5) 年度決算額		2024(R6) 年度予算額						
		対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)	対前年比(%)							
		68,855	72,326	105%	98,808	137%						
財源内訳	国・県支出金	2,267	3,096	137%	1,518	49%						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	66,588	69,230	104%	97,290	141%						
職員数(人)		0.61	0.48	79%	0.90	188%						
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		教育支援センター(不登校児童生徒が在籍)の指導員の配置人数									人	
		4	4	100%	4	4	100%	4	4	100%		
指標②		支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置人数									人	
		38	48	79%	39.5	48	82%	42	48	88%		
主な事業内容		・教育支援センター(不登校児童生徒が在籍、本町ではふれあい教室と呼ぶ)運営事業 ・スクールソーシャルワーカー(本町では、こどもと親の相談員と呼ぶ)設置事業 ・特別支援教育事業 ・小中学校生活支援運営事業										
成果		・教育支援センター(ふれあい教室)には、月平均8.73人が在籍し、学習支援及び生活指導を実施しました。 ・こどもと親の相談窓口は、平日午前9時から午後5時まで相談を受け付けており、相談件数及び訪問件数は次のとおりでした。 相談・訪問件数：2021年度 143件、2022年度 209件、2023年度 174件 ・学校外の学びの場が多様化しているため、フリースクール等に在籍する児童生徒数の把握に努めました。2023年度在籍状況：フリースクール1名、オルタナティブスクール1名										
課題		・特別な支援を必要とする児童生徒が増加し、支援員の数やスクールソーシャルワーカーの学校への訪問回数が不足しています。										
評価視点											総合評価	
必要性			有効性			効率性			A：計画どおりに事業を進めることが適当 B：事業の進め方の改善を検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討 D：事業の統合・廃止を検討			
低い やや低い やや高い 高い			低い やや低い やや高い 高い			低い やや低い やや高い 高い			B			
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				○		・スクールソーシャルワーカーの学校への訪問回数を増やし、学校との連携を強化します。 ・特別支援学級又は通級指導教室の増級、1学級に在籍する人数の増加など、児童生徒の実態や学級の在籍者数を考慮し、必要に応じて支援員を増員します。支援員の増員には、コストの増加が避けられないため、他事業費の見直しや他事業費を含めた歳入確保を検討します。 ・引き続き、学校外の学びの場として、フリースクール等に在籍する児童生徒の把握に努めます。					
	現状維持											
	縮小											
	廃止											
コスト投入の方向性												

事業名		学校生活支援事業		担当課	学校教育課 学校教育係			
No.	細事業名	概要			2023(R5) 年度 決算額 (千円)	2024(R6) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	教育支援センター (ふれあい教室) 運営事業	不登校児童生徒	教育センター（ふれあい教室）に通わせ、個別や小集団での相談・指導を行うことで	集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善等を行い、社会的自立を促します。	10,522	12,748	現状維持	現状維持
2	スクールソーシャル ワーカー（子どもと 親の相談員）設置事業	学校生活や家庭生活に問題を 抱える子どもまたは親	子どもと親の相談窓口や ほっとライン電話を活用し て	いじめの防止や不登校児童生 徒の早期発見・早期解決を図 るため、学校生活や家庭生活 に関する相談を受け、助言を します。	6,473	7,895	現状維持	現状維持
3	特別支援教育事業	特別支援学級に在籍する障 がいのある児童生徒及び通 常学級に在籍する支援を必 要とする児童生徒	学校生活支援員を配置し、 きめ細かな個別対応を行う ことで	充実した学校生活を送れるよ う支援を行うとともに、生活 の自立や社会参加を促しま す。	46,740	67,806	拡充	拡大
4	小中学校生活支援運 営事業	・学校生活に悩みを抱える 児童生徒 ・教職員	・心の健康相談員を配置 し、相談に応じることで ・報酬支払、消耗品購入等 について、遅滞なく執行し て	・いじめの防止や不登校児童 生徒の早期発見・早期解決を 図るための学校生活に関する 様々な相談を受け、助言をし ます。 ・事業の円滑な運営をサポート します。	8,591	10,359	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					72,326	98,808	拡充	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名	小学校一般管理事業			SDGs	4、5、17							
担当課	教育部 学校教育課 庶務係											
目的	誰を・何を(対象)	小学校										
	どのようにしたいか(意図)	安全で快適な教育環境を確保することで、児童の確かな学力や健やかな心と体を育みます。										
事業費(千円)	2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)							
	162,760	174,716	107%	177,707	102%							
財源内訳	国・県支出金	4,732	1,008	21%	525	52%						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	13	3,619	27838%	6,723	186%						
	一般財源	158,015	170,089	108%	170,459	100%						
職員数(人)	0.58	0.58	100%	0.58	100%							
主な事業実績(評価指標)	2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位		
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①	児童へのタブレット端末配付率									%		
	100	100	100%	100	100	100%	100	100	100%			
指標②												
主な事業内容	・タブレット端末の借上げ ・庁用器具備品等の購入 ・水泳指導の民間委託											
成果	・タブレット端末を借り上げるにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 ・庁用器具備品等を購入することにより、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。 ・全小学校にて水泳指導の民間委託を実施しました。											
課題	タブレット端末を活用した学習指導の充実を図るために、教職員の知識や能力の向上が必要です。 ICT機器を活用した学習環境の充実を図るため、タブレット端末の更新や電子黒板の導入が必要ですが、多額の費用がかかります。											
評価視点										総合評価		
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い
			○				○					○
今後の方向性										事業の改善点・今後の具体的な取組等		
成果の方向性	拡充									第2期GIGAスクール構想に向けて、タブレット端末の更新方針などを検討していきます。 子どもたちにとってよりよい学習環境となるよう、現場で指導する教員の意見を吸い上げ、近隣の市町の状況を勘案しながらソフト面・ハード面ともに必要となるものを整備します。		
	現状維持				○							
	縮小											
	休止											
コスト投入の方向性												
削減										縮小		
現状維持										拡大		

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁
	施策	2 学校教育			取組	6 教育施設の整備					
事業名		小学校施設整備事業						SDGs	4、11、17		
担当課		教育部 学校教育課 庶務係									
目的	誰を・何を(対象)	小学校									
	どのようにしたいか(意図)	児童が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を整備します。									
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額			2023(R5) 年度決算額 対前年比(%)			2024(R6) 年度予算額 対前年比(%)			
		112,543			110,115 98%			177,322 161%			
財源内訳	国・県支出金	35,530			10,828 30%			39,627 366%			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			14,200 0			59,300 418%			
	一般財源	77,013			85,087 110%			78,395 92%			
職員数(人)		0.70			0.70 100%			0.70 100%			
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		修繕件数									件
		20	-	-	26	-	-	23	-	-	
指標②		工事件数									件
		5	-	-	6	-	-	10	-	-	
主な事業内容		・修繕の実施 ・改修、更新工事の実施 ・業務委託の実施									
成果		施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施したことにより、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。									
課題		施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。そのため、計画的に施設の改修、更新を行うよう努めていますが、老朽化が著しい施設が多く、計画的な対策だけでは対応が困難な状況となっています。 管理する施設数(老朽化も進行)から、現在の従事する職員数では適切な管理が困難です。									
評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性			
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充										
	現状維持				○						
	縮小										
	廃止										
		削減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									
計画的に修繕、改修を実施するため、施設の長寿命化を図りながら、財政負担を平準化させた更新計画に基づいて、5年ごとに見直しをしながら、施設管理を行っています。 ただし、老朽化も進んでおり、公共施設再配置計画も策定されたことから、建替えを考慮して取り組んでいく必要があります。											

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁					
	施策	2 学校教育	取組	6 教育施設の整備								
事業名		小学校維持点検事業			SDGs	4、11、17						
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	小学校										
	どのようにしたいか(意図)	児童が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を維持管理します。										
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)						
		12,572	17,698	141%	15,887	90%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	12,572	17,698	141%	15,887	90%						
職員数(人)		0.24	0.24	100%	0.24	100%						
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		委託件数									件	
		10	-	-	10	-	-	9	-	-		
指標②												
主な事業内容		業務委託の実施 浄化槽保守点検業務、電気設備保守点検業務、小中学校放送設備保守点検業務、給排水衛生機器設備保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、給食用ダムウェーター保守点検業務、小中学校遊具及び体育用具施設保守点検業務、防犯等警備業務、エレベーター保守点検業務										
成果		保守点検業務委託を実施することにより、施設・設備の老朽化による劣化や損傷等が早期に発見でき、速やかな修繕につなげられ、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。										
課題		施設・設備の老朽化が進み、点検による不具合が多くなっており、多くの施設・設備で修繕、更新が必要となっています。(施設整備事業と同様) 管理する施設数(老朽化も進行)から、現在の従事する職員数では適切な管理が困難です。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討
○				○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充						施設、設備の適期点検により、不具合を早期に発見し対応することで、円滑な学校運営、児童等の安全確保を行います。 なお、3年に1回以上の法定検査(フロン)を行います。					
	現状維持				○							
	縮小											
	廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
コスト投入の方向性												

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁			
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実						
事業名		小学校教育振興事業			SDGs 4、5、17					
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係								
目的	誰を・何を(対象)	児童								
	どのようにしたいか(意図)	児童が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。								
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額 対前年比(%)		2024(R6) 年度予算額 対前年比(%)					
		126,388	126,477	100%	152,894	121%				
財源内訳	国・県支出金	16,921	15,309	90%	11,036	72%				
	受益者負担	0	0	0	0	0				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	109,467	111,168	102%	141,858	128%				
職員数(人)		0.71	0.45	63%	0.97	216%				
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)		2022(R4)		2023(R5)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標 ①		就学援助事業対象児童数(新入学学用品費を入学前に支給した新小学1年生を含む)						人		
		313	-	-	326	-	-		325	-
指標 ②		特別支援教育就学奨励事業対象児童数						人		
		67	-	-	81	-	-		86	-
主な事業内容		・小学校運営(消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等)事業 ・小学校就学援助(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業 ・小学校特別支援教育就学奨励(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業								
成果		・小学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等に寄与しました。 ・小学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、特別支援教育の普及奨励に寄与しました。								
課題		・各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるためには、コストが増加します。 ・小学校就学援助事業の判定要件(所得)、認定基準、援助費目について、社会情勢の変動が著しい今般、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。								
評価視点								総合評価		
必要性		有効性		効率性		A:計画どおりに事業を進めることが妥当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の賛否・廃止を検討				
低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		A				
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充									
	現状維持			○						
	縮小									
	廃止									
		皆減	縮小	現状維持	拡大	・小学校就学援助事業について、他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件(所得)、認定基準、援助費目等の見直しを検討します。				
		コスト投入の方向性								

2024 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 2023 年度)

事業名		担当課			学校教育課 学校教育係			
No.	細事業名	概要			2023(R5) 年度 決算額 (千円)	2024(R6) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	小学校運営事業	教職員及び児童	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等について、遅滞なく執行して	教育活動及び児童の学校生活を充実させます。	104,132	129,348	現状維持	現状維持
2	小学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする児童の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等を図ります。	19,596	20,444	現状維持	現状維持
3	小学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に在籍する児童の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図ります。	2,749	3,102	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					126,477	152,894	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁				
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実							
事業名		中学校一般管理事業			SDGs	4、5、17					
担当課		教育部 学校教育課 庶務係									
目的	誰を・何を(対象)	中学校									
	どのようにしたいか(意図)	安全で快適な教育環境を確保することで、生徒の確かな学力や健やかな心と体を育みます。									
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)					
		63,673	68,078	107%	67,950	100%					
財源内訳	国・県支出金	746	390	52%	264	68%					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	18	4,403	24461%	1	0%					
	一般財源	62,909	63,285	101%	67,685	107%					
職員数(人)		0.58	0.58	100%	0.58	100%					
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		生徒へのタブレット端末配付率									%
		100	100	100%	100	100	100%	100	100	100%	
指標②											
主な事業内容		・タブレット端末の借上げ ・庁用器具備品等の購入									
成果		・タブレット端末を借り上げるにより、国が進めているGIGAスクール構想の推進及び学校の情報化の推進に寄与しました。 ・庁用器具備品等を購入することにより、備品の拡充、更新が行われ、快適な教育環境を確保することに寄与しました。									
課題		タブレット端末を活用した学習指導の充実を図るために、教職員の知識や能力の向上が必要です。 ICT機器を活用した学習環境の充実を図るため、タブレット端末の更新や電子黒板の導入が必要ですが、多額の費用がかかります。									
評価視点											総合評価
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を後討		
		○			○			○	A		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い			やや低い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				第2期GIGAスクール構想に向けて、タブレット端末の更新方針などを検討していきます。 子どもたちにとってよりよい学習環境となるよう、現場で指導する教員の意見を吸い上げ、近隣の市町の状況を勘案しながらソフト面・ハード面ともに必要となるものを整備します。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
コスト投入の方向性											

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁					
	施策	2 学校教育	取組	6 教育施設の整備								
事業名		中学校施設整備事業			SDGs	4、11、17						
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を・(対象)	中学校										
	どのようにしたいか(意図)	生徒が安全な場所と感じることができる教育環境の確保に向け、施設・設備を整備します。										
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)						
		125,731	94,220	75%	59,803	63%						
財源内訳	国・県支出金	51,713	0	0%	13,863	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	20,700	0						
	一般財源	74,018	94,220	127%	25,240	27%						
職員数(人)		0.66	0.70	106%	0.70	100%						
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		修繕件数									件	
		14	-	-	13	-	-	14	-	-		
指標②		工事件数									件	
		2	-	-	4	-	-	4	-	-		
主な事業内容		・修繕の実施 ・改修、更新工事の実施 ・業務委託の実施										
成果		施設・設備の修繕、改修・更新工事及び監理・設計の業務委託を実施したことにより、安全な場所と感じることができる教育環境の確保に寄与しました。										
課題		施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。そのため、計画的に施設の改修、更新を行うよう努めていますが、老朽化が著しい施設が多く、計画的な対策だけでは対応が困難な状況となっています。 管理する施設数(老朽化も進行)から、現在の従事する職員数では適切な管理が困難です。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討 B
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
		○				○				○		
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					計画的に修繕、改修を実施するため、施設の長寿命化を図りながら、財政負担を平準化させた更新計画に基づいて、5年ごとに見直しをしながら、施設管理を行っていきます。 ただし、老朽化も進んでおり、公共施設再配置計画も策定されたことから、建替えを考慮して取り組んでいく必要があります。						
	現状維持			○								
	縮小											
	休止											
		増減	縮小	現状維持	拡大							
コスト投入の方向性												

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁					
	施策	2 学校教育	取組	6 教育施設の整備								
事業名		中学校維持点検事業			SDGs	4、11、17						
担当課		教育部 学校教育課 庶務係										
目的	誰を・何を(対象)	中学校										
	どのようにしたいか(意図)	生徒が安全な場所と感じることが出来る教育環境の確保に向け、施設・設備を維持管理します。										
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額 対前年比(%)		2024(R6) 年度予算額 対前年比(%)							
		5,696	6,145	108%	6,694	109%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	5,696	6,145	108%	6,694	109%						
職員数(人)		0.24	0.24	100%	0.24	100%						
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		委託件数									件	
		10	-	-	10	-	-	10	-	-		
指標②												
主な事業内容		業務委託の実施 プール循環ろ過機保守点検業務、浄化槽保守点検業務、電気設備保守点検業務、小中学校放送設備保守点検業務、給排水衛生機器設備保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、給食用ダムウェーター保守点検業務、小中学校遊具及び体育用具施設保守点検業務、防犯等警備業務、エレベーター保守点検業務										
成果		保守点検業務委託を実施することにより、施設・設備の老朽化による劣化や損傷等が早期に発見でき、速やかな修繕につなげられ、安全な場所と感じることが出来る教育環境の確保に寄与しました。										
課題		施設・設備の老朽化が進み、点検による不具合が多くなっており、多くの施設・設備で修繕、更新が必要となっています。(施設整備事業と同様) 管理する施設数(老朽化も進行)から、現在の従事する職員数では適切な管理が困難です。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性				A
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
		○					○				○	
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充											施設、設備の適期点検により、不具合を早期に発見し対応することで、円滑な学校運営、児童等の安全確保を行います。 なお、3年に1回以上の法定検査(フロン)を行います。
	現状維持				○							
	縮小											
	廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁					
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実								
事業名		中学校教育振興事業		SDGs	4、5、17							
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係										
目的	誰を・何を(対象)	生徒										
	どのようにしたいか(意図)	生徒が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。										
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)						
		76,666	73,818	96%	78,943	107%						
財源内訳	国・県支出金	6,294	6,262	99%	5,034	80%						
	受益者負担	5	5	100%	6	120%						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	70,367	67,551	96%	73,903	109%						
職員数(人)		0.69	0.45	65%	0.95	211%						
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		就学援助事業対象生徒数									人	
		163	-	-	174	-	-	164	-	-		
指標②		特別支援教育就学奨励事業対象生徒数									人	
		24	-	-	20	-	-	17	-	-		
主な事業内容		・中学校運営(消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等)事業 ・中学校就学援助(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業 ・中学校特別支援教育就学奨励(学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助)事業										
成果		・中学校就学援助事業においては、経済的な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、経済的理由により就学困難な児童への教育の機会均等に寄与しました。 ・中学校特別支援教育就学奨励事業においては、特別支援学級への就学の事情を考慮し、その生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施し、特別支援教育の普及奨励に寄与しました。										
課題		・各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるには、コストが増加します。 ・中学校就学援助事業の判定要件(所得)、認定基準、援助費目について、社会情勢の変動が著しい今般、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。										
評価視点											総合評価	
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止止を検討			
											B	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					・中学校就学援助事業について、他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件(所得)、認定基準、援助費目等の見直しを検討します。 ・高等学校等に就学することが困難な生徒の保護者の負担を軽減するため、入学に要する費用等の援助を検討します。						
	現状維持				○							
	縮小											
	休止											
		増減	縮小	現状維持	拡大							
コスト投入の方向性												

2024 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 2023 年度)

事業名		中学校教育振興事業		担当課	学校教育課 学校教育係			
No.	細事業名	概要			2023(R5) 年度 決算額 (千円)	2024(R6) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	中学校運営事業	教職員及び生徒	報酬支払、消耗品購入、修繕、バス借上、各種教材・図書の購入等について、遅滞なく執行して	教育活動及び生徒の学校生活を充実させます。	56,190	59,059	現状維持	現状維持
2	中学校就学援助事業	経済的な支援を必要とする生徒の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	経済的理由により就学困難な生徒への教育の機会均等を図ります。	16,675	18,726	現状維持	現状維持
3	中学校特別支援教育就学奨励事業	特別支援学級に在籍する生徒の保護者	学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施して	特別支援教育の普及奨励を図ります。	953	1,158	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					73,818	78,943	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	1 次世代育成			掲載	54	頁		
	施策	2 学校教育			取組	5 学校給食の充実							
事業名		給食センター運営事業						SDGs		2、17			
担当課		教育部 学校教育課 学校給食係											
目的	誰を・何を(対象)	児童、生徒及び保護者											
	どのようにしたいか(意図)	・安全安心でおいしい給食の提供 ・食に関する正しい理解 ・食育の推進(地産地消)											
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額			2023(R5) 年度決算額 対前年比(%)			2024(R6) 年度予算額 対前年比(%)					
		393,077			396,256 101%			426,710 108%					
財源内訳	国・県支出金	11,710			12,139 104%			26,241 216%					
	受益者負担	218,147			221,208 101%			240,897 109%					
	その他特定財源	769			563 73%			704 125%					
	一般財源	162,451			162,346 100%			158,868 98%					
職員数(人)		1.02			1.02 100%			1.09 107%					
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標 ①		食に関する巡回指導									回		
		100	-	-	112	-	-	110	-	-			
指標 ②													
主な事業内容		・児童生徒の心身の発達のため、栄養バランスの取れた給食を提供します。 ・食に関して特別の配慮(アレルギー)を必要とする児童生徒の保護者に対して、除去食の対応について個別面談を実施します。 ・児童生徒に対し、食に関する巡回指導を実施します。											
成果		以下のとおり、児童生徒にきめ細かく対応し、安全に給食を提供することができました。 ・給食提供回数(小学校 191回、中学校 191回) ・給食提供人数(小学校 3,037名、中学校 1,551名、聾学校 40名、合計 4,628名) ・食に関する巡回指導 110回 ・アレルギー面談 149回 ・骨折予防プロジェクト 毎月11日はリボーンの日 8回実施(おからメニューの提供) ・2022年度から、調理業務等(調理・配送)について業務委託をしたことにより、調理員等の人材管理や研修などにかかる事務が軽減されました。 ・食材価格の高騰により、2024年度に向け給食費の見直しを検討しました。 ・2014年に給食センターが新設され、施設設備が10年を迎えることから故障箇所が多くなっているため、修繕を進めていく必要があります。 ・町内のアレルギー対応の統一を図るため、食物アレルギー対応委員会の設置が必要です。 ・長引く物価高騰のため、給食費の見直しや多子世帯の負担軽減を検討する必要があります。											
課題													
評価視点								総合評価					
必要性				有効性			効率性			A A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い				
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充										・給食センターについては、設備の入れ替え計画を立て、効率よく修繕を行っていきます。 ・2024年度からは、健康課が立ち上げる「食育推進委員会」の動向にも注視して、給食提供を実施していきます。 ・今後も引き続き、「給食費無償化」の国の動向に注視しつつ、多子世帯支援を含めた給食費の見直しを行います。 ・町内小中学校のアレルギー対応の統一を図るため、アレルギー対応委員会を立ち上げます。		
	現状維持				○								
	縮小												
	休止												
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性							

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁					
	施策	2 学校教育	取組	5 学校給食の充実								
事業名		給食センター維持管理事業			SDGs	2、17						
担当課		教育部 学校教育課 学校給食係										
目的	誰を・何を(対象)	学校給食センター										
	どのようにしたいか(意図)	学校給食の衛生面、安全性を確保するため、施設の維持管理を行います。										
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)						
		14,511	14,720	101%	16,984	115%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	14,511	14,720	101%	16,984	115%						
職員数(人)		1.03	1.03	100%	1.03	100%						
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		-										
指標②		-										
主な事業内容		【手数料】 ・第一種圧力容器検査 ・上水道(受水槽)水質検査 【委託業務】 ・厨房機器等各種設備の保守点検等管理業務										
成果		衛生管理及び施設設備の保守点検を行い、重大事故を起こすことなく安定的に給食を提供することができました。										
課題		人件費等の上昇に伴い、委託費は増加傾向にあります。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性				A: 計画どおりに事業を進めることが妥当 B: 事業の進め方の改善を検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											安全な給食提供のために、機器等の長期的な使用が可能になるよう、確実に保守点検を行っていきます。
	現状維持				○							
	縮小											
	廃止											
		増減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁				
	施策	1 生涯学習	取組	1 生涯学習機会の充実							
事業名		社会教育委員事業			SDGs	4、17					
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係									
目的	誰を・何を(対象)	社会教育委員会									
	どのようにしたいか(意図)	より良い会議運営を行うとともに、社会教育委員からの意見を参考にして、社会教育に関する諸計画の立案や振興方策等に役立てます。									
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)					
		249	179	72%	352	197%					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	249	179	72%	352	197%					
職員数(人)		0.05	0.07	140%	0.07	100%					
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-			-			-			
指標②		-			-			-			
主な事業内容		社会教育委員会の実施(主な議題は以下のとおり) ・前年度事業実績及び当年度事業計画 ・翌年度における取組 ・2025年度研究発表に向けた小委員会の開催									
成果		社会教育委員会を2回開催し、各委員からの意見聴取や自由討議を行いました。また、社会教育委員連絡協議会東尾張支部における研究発表会に向けた準備かつ活発な意見が出されるような会議運営のため、小委員会を4回開催しました。									
課題		会議内容の改善により、教育委員会の諮問に対して意見が出されるようになりましたが、社会教育に関する諸計画の立案には至っていません。									
評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善を検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
			○				○				○
A											
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充										
	現状維持						○				
	縮小										
	休止										
コスト投入の方向性					・引き続き、社会教育委員より活発な意見が出されるような委員会運営を行います。 ・研究発表に向けた準備かつ研究を進めるため、小委員会を開催します。 ・研究内容をまとめ、教育委員会への提案を行います。						

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁				
	施策	1 生涯学習	取組	1 生涯学習機会の充実							
事業名		社会教育一般管理事業			SDGs	4、17					
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係									
目的	誰を・何を(対象)	住民									
	どのようにしたいか(意図)	社会教育活動の機会の提供や活動を支援することにより、住民の自主的な活動を活発にします。									
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)					
		3,917	4,777	122%	5,023	105%					
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0					
	受益者負担	0	0	0	0	0					
	その他特定財源	0	0	0	0	0					
	一般財源	3,917	4,777	122%	5,023	105%					
職員数(人)		0.29	0.44	152%	0.44	100%					
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)		2022(R4)		2023(R5)		単位			
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率				
指標①		高齢者教室の定員数に対する参加率						%			
		-	80	-	85	80	106%		83	80	104%
指標②		生涯学習あんない「いきいき生涯学習ネット」掲載団体数(サークル編)※体育・スポーツ及び福祉関係除く。						団体			
		122	120	102%	121	120	101%		116	120	97%
主な事業内容		①高齢者教室委託事業(老人クラブの企画による高齢者向け講座) ②講座教室の内容を冊子にした「生涯学習あんない」を発行 ③家庭教育事業(家庭教育講座) ④地域学校協働活動推進事業 ⑤ひがしうら地域クラブ事業(文化活動)									
成果		①高齢者教室委託事業を各地区老人クラブに委託し、すべての地区で開催しました。 ②「生涯学習あんない」講座・イベント編(年2回)、サークル編(年1回)を発行することにより、生涯学習情報を提供できました。講座参加者に対し、参加者同士でのサークル発足を促し、新たなサークル活動につなげました。 ③家庭教育に係る講演会を実施することで、親子のコミュニケーション術を学ぶ機会を提供しました。 ④地域学校協働活動推進員の委嘱を行い、学校を核とした地域づくりを進めました。 ⑤ひがしうら地域クラブ(吹奏楽活動)を開始し、中学生が文化活動に触れる機会を提供しました。									
課題		①高齢者教室は、地域の自主性を重んじ、特性に応じた内容とするよう、委託先である各地区老人クラブに働きかける必要があります。 ②多くの人に生涯学習情報を提供するため、「生涯学習あんない」の周知が必要です。 ③全ての学校区における地域学校協働活動推進員の委嘱が必要です。 ④ひがしうら地域クラブでは、文化活動に触れる機会を増やすため、新たな活動の立ち上げが必要です。									
評価視点								総合評価			
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休止を検討		
		○			○			○	B		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充										
	現状維持			○							
	縮小										
	休止										
コスト投入の方向性				①老人クラブに委託することで、高齢者による高齢者のための講座を催す仕組みとなっています。各地域の自主性を重んじ、より自由な教室内容となるよう、委託内容を見直します。 ②「生涯学習あんない」の周知を進めるため、デザインの工夫や、新たな配布先の発掘を行います。「生涯学習あんない」を見て講座を受講した人に、サークルを組織し継続してもらうことで、生涯学習団体の増加が見込めます。 ③地域学校協働活動推進員の委嘱に向けて学校との連携を進めるとともに、制度を周知するための研修会への参加促進を行います。 ④ひがしうら地域クラブは、中学生のニーズを意識しながら、立ち上げに向けて関係団体等との協議を行います。なお、地域学校協働活動推進事業及びひがしうら地域クラブ事業については、2024年度より地域学校協働事業へ移管します。							

事業名		社会教育一般管理事業		担当課		生涯学習課 生涯学習係		
No	細事業名	概要			2023(R5) 年度 決算額 (千円)	2024(R6) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	親子ふれあい委託事業	児童・生徒とその親、親の会	子どもとのふれあいの催しを実施することで	親子の思い出を作ってもらいます。	3,245	3,893	現状維持	現状維持
2	東浦町高齢者教室委託事業	高齢者、老人クラブ	高齢者による高齢者のための講座を実施することで	生きがいや学びの場を設けます。	536	540	現状維持	現状維持
3	PTA連絡協議会補助事業	東浦町PTA連絡協議会	補助金を交付することによって	子どもの教育や地域貢献をしてもらいます。	72	72	現状維持	現状維持
4	家庭教育事業	未成年の子を持つ親	講演を開催することによって	家庭教育への理解を深めます。	310	312	現状維持	現状維持
5	「生涯学習あんない」発行事業	住民	冊子を発行することによって	様々な講座・教室があることを知ってもらいます。	167	206	現状維持	現状維持
6	地域学校協働活動推進事業（2024(R6)年度地域学校協働事業へ移管）	地域住民と学校	活動を推進することによって	学校を核とした地域づくりを図ります。	4	0	拡充	拡大
7	ひがしうら地域クラブ事業（文化活動）（2024(R6)年度地域学校協働事業へ移管）	地域住民と中学生	活動を推進することによって	中学生が様々な活動に触れる機会を提供します。	443	0	拡充	拡大
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					4,777	5,023	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり		項	2 生涯学習		掲載	58	頁
	施策	1 生涯学習		取組	3 青少年育成の環境づくり				
事業名		青少年教育事業				SDGs		4、17	
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係							
目的	誰を・何を(対象)	青少年							
	どのようにしたいか(意図)	青少年自らが企画、運営に参加する機会を通して、考え行動する能力を養い、町や地域で活躍できる人材を育みます。							
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額		2023(R5) 年度決算額		対前年比(%)		2024(R6) 年度予算額	
		2,167		2,012		93%		2,156	
財源内訳	国・県支出金	0		0		0		0	
	受益者負担	21		0		0%		0	
	その他特定財源	0		0		0		0	
	一般財源	2,146		2,012		94%		2,156	
職員数(人)		0.41		0.33		80%		0.30	
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)		2022(R4)		2023(R5)		単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値
指標①	ミュージックフェスティバル参加者数	-	350	-	306	350	87%	339	350
指標②	成人式(二十歳のつどい)への出席率	84	85	99%	82	85	96%	77	85
主な事業内容		①ミュージックフェスティバル委託事業 対象 音楽愛好家(実行委員会は青少年を中心に運営) 内容 音楽イベントの企画及び運営全般 ②二十歳のつどい委託事業 対象 20歳を迎える方(実行委員は町内3中学校の卒業生から選出) 内容 式の企画及び運営全般							
成果		青少年自らが企画、運営に参加する機会となるとともに、参加者同士の人脈づくりにつながりました。 ①2023(R5)年11月5日 来場者:339名 ②2024(R6)年1月7日二十歳のつどい 出席者:412名							
課題		①運営スタッフの入れ替わりがないため、青少年の協力者を増やす必要があります。 ②実行委員の自発的な行動があまり見られないため、実行委員自ら考え行動する組織づくりが必要です。							
評価視点						総合評価			
必要性		有効性		効率性		A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善を検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充					①運営スタッフを募集する際、照明や司会のプロに付いて行えるなど、仕事内容を具体的に示すことで興味を持ってもらい、スタッフの増員につなげます。 ②実行委員会では、式典の企画の自由度を上げることで、実行委員会の主体性を引き出します。			
	現状維持			○					
	縮小								
	休廃止								
		皆無	縮小	現状維持	拡大				
		コスト投入の方向性							

2024 年度 細事業評価シート

(評価対象年度: 2023 年度)

事業名		青少年教育事業		担当課		生涯学習課 生涯学習係		
No	細事業名	概要			2023(R5) 年度 決算額 (千円)	2024(R6) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	ミュージックフェスティバル委託事業	音楽愛好家	主に軽音楽によるコンサートイベントを実施すること	音楽の楽しさを体験させます。	400	400	現状維持	現状維持
2	二十歳のつどい委託事業	20歳を迎える方	20歳を迎える方への祝意を表し自ら実行委員会を組織し式を実施すること	20歳となった自覚を促します。	1,376	1,520	現状維持	現状維持
3	ボーイスカウト補助金事業	東浦ボーイスカウト第1団、第2団	補助金を交付すること	社会貢献を促します。	180	180	現状維持	現状維持
4	青少年対策事業	青少年	啓発等の実施によって	青少年の健全かつ善良なこころの成長につなげます。	56	56	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					2,012	2,156	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	66	頁					
	施策	3 文化振興	取組	3 文化・芸術活動の推進								
事業名		文化芸術活動推進事業			SDGs	8, 17						
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係										
目的	誰を・何を(対象)	住民、参加者										
	どのようにしたいか(意図)	生活の中の潤いや安らぎ、創造の喜びのため、文化活動や芸術鑑賞ができ、学習の成果を発表するなどして、住民等が文化の創造と発展の主体となっています。										
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)						
		2,306	2,306	100%	2,156	93%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	166	110	66%	295	268%						
	その他特定財源	300	300	100%	0	0%						
	一般財源	1,840	1,896	103%	1,861	98%						
職員数(人)		0.19	0.17	89%	0.17	100%						
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		うの花音楽祭の来場者数									人	
		-	350	-	200	350	57%	300	350	86%		
指標②												
主な事業内容		①文化協会補助金 ②うの花音楽祭委託事業の実施 ・実行委員 東浦町コーラス連盟 ・内容 合唱祭(音楽祭)の企画及び運営 ③落語を楽しむ会委託事業の実施 ・実行委員 落語を楽しむ会実行委員会 ・内容 落語家として活躍する地元出身者による寄席の企画及び運営										
成果		以下の事業を住民が主体的に取り組み実施することで文化芸術の振興に寄与しました。 ①文化センターの利用が再開し、年間を通して計画に沿った活動ができました。 ②魅力的なイベント開催に努めたことで前年度参加団体から口コミが広がり、参加団体数は増加しました。2023(R5)年12月3日(日)に開催 来場者:約300人 ③2023(R5)年12月10日(日)に開催 来場者:73人										
課題		①文化協会会員が高齢化しているとともに会員数が減少傾向にあり、新規会員の獲得が課題です。 ②実行委員である東浦町コーラス連盟の高齢化、会員数減少により、運営を担う人材が不足していることが課題です。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性				A
○				○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充											①他の事業・イベントとのコラボなど、会員の成果発表の場を広げ、新規会員の獲得につながるよう文化協会を支援します。 ②参加団体に対し、当日運営への協力を呼びかけることで、コーラス連盟役員の負担を軽減します。運営に協力してもらえる団体が増えるよう、声掛けしていきます。
	現状維持				○							
	縮小											
	休止											
		増減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

事業名		文化芸術活動推進事業		担当課	生涯学習課 生涯学習係			
No	細事業名	概要			2023(R5) 年度 決算額 (千円)	2024(R6) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	盆踊り講習会事業	各地区コミュニティの住民	講師による盆踊り講習会を開催することで	盆踊りの練習機会を提供し地域振興に寄与します。	15	15	現状維持	現状維持
2	東浦町音楽祭委託事業	コーラス団体	うの花音楽祭を開催することで	歌唱コーラスの振興と文化芸術の発展に寄与します。	180	180	現状維持	現状維持
3	講座等開催委託事業	住民	落語を楽しむ会を開催することで	落語を通して文化芸術への興味や理解を深めます。	425	425	現状維持	現状維持
4	文化協会補助事業	文化協会	補助金を交付して	文化芸術団体を支援しその振興発展を図ります。	1,686	1,536	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					2,306	2,156	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり					項	2 生涯学習			掲載	58	頁		
	施策	1 生涯学習					取組	1 生涯学習機会の充実							
事業名		文化センター事業							SDGs		4、17				
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係													
目的	誰を・何を（対象）	住民													
	どのようにしたいか（意図）	幅広い分野や専門性の高い内容の教室・講座を開催することで、サークル活動等を盛んにします。また、利用者自身で企画や立案、運営を行うマイスタディ講座やマイプロデュース講座を行い自主的な活動を促します。													
事業費（千円）		2022(R4) 年度決算額			2023(R5) 年度決算額 対前年比（％）			2024(R6) 年度予算額 対前年比（％）							
		4,519			5,020 111%			5,601 112%							
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0							
	受益者負担	351			247 70%			549 222%							
	その他特定財源	0			0 0			0 0							
	一般財源	4,168			4,773 115%			5,052 106%							
職員数（人）		0.82			0.69 84%			0.62 90%							
主な事業実績（評価指標）		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位				
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率					
指標 ①		文化センターの新規教室・講座参加率									％				
		86	75	115%	77	75	103%	75	75	100%					
指標 ②		文化センターで実施する講座・教室の定員に対する受講率									％				
		86	75	115%	79	75	105%	78	75	104%					
主な事業内容		・子ども向け、青少年、料理、その他一般向け講座 ・マイスタディ講座（学びたい人が自ら企画・運営） ・マイプロデュース講座（教えたい人が自ら企画・運営） ・ICTプログラミング講座													
成果		・以下のとおり講座を実施したことにより生涯学習の振興及び自主的な活動の促進に寄与しました。 講座数23講座 開催回数60回 受講者数339人 定員数435人 受講率78% うちマイプロデュース講座 講座数6講座 開催回数24回 受講者数69人 定員数90人 受講率77% うちICTプログラミング講座 講座数1講座 開催回数6回 受講者数11人 定員数12人 受講率92%													
課題		・定員に満たない講座もあったため、住民のニーズを把握し、地域・世代間の連携・交流を促す講座など、興味を持ってもらえる講座の計画が必要です。 ・講座受講後、継続的な生涯学習活動につながるよう、支援が必要です。 ・マイスタディ講座の開催が少ないため、開催に向けた支援が必要です。													
評価視点							総合評価								
必要性			有効性			効率性			A：計画どおりに事業を進めることが適当 B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討 D：事業の統合・休止を検討						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B			
	○				○				○						
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等											
成果の方向性	拡充							・講座終了時、受講者にアンケートを行い、ニーズを把握し、新規講座の開設や既存講座の改善につなげていきます。また、魅力的な講座名やキャッチコピーをつけるなど、住民に興味を持ってもらえるように広報活動をしていきます。							
	現状維持				○			・講座受講後も生涯学習活動を継続してもらえるよう、引き続き、受講者に新たなサークルの立ち上げを促していきます。							
	縮小							・マイプロデュース講座の講師人材を活用し、マイスタディ講座開催のきっかけを提供します。							
	休止														
		皆減	縮小	現状維持	拡大										
		コスト投入の方向性													

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	2 生涯学習			掲載	58	頁
	施策	1 生涯学習			取組	4 社会教育施設の整備					
事業名		文化センター施設整備事業						SDGs	4、11、17		
担当課		教育部/生涯学習課 生涯学習係									
目的	誰を・何を(対象)	文化センター									
	どのようにしたいか(意図)	必要な改修工事等を行い、建物の性能を維持することで、長寿命化を図ります。									
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額			2023(R5) 年度決算額 対前年比(%)			2024(R6) 年度予算額 対前年比(%)			
		2,117			49,278 2328%			9,093 18%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	0			9 0			0 0%			
	一般財源	2,117			49,269 2327%			9,093 18%			
職員数(人)		0.33			0.39 118%			0.20 51%			
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		-									
指標②		-									
主な事業内容		文化センターの維持に必要な工事及び設計の実施。(軽微な修繕を除く) ①駐車場排水設備修繕 ②給水用加圧ポンプ修繕 ③文化センター屋根等改修工事 ④文化センター屋根等改修工事監理業務委託 ⑤LED照明機器借上									
成果		①②設備の修繕を行い、利用者が安全して利用できる施設を保つことができました。 ③④屋根やサッシ廻りの防水改修、塗装改修を行い、雨漏りや浸食を防止することができました。 ⑤照明をLED化し、照度を保ちつつ電力消費を抑えることができました。									
課題		建設から45年経過し、施設の老朽化が進んでいるため、今後も改修が必要になると考えられます。公共施設再配置計画を見据えた施設維持が必要です。									
評価視点										総合評価	
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善を検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討		
			○				○			○	A
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				今後の改修について、劣化や故障がないか継続的に注視しながら計画的に実施していきます。2024年度については、高圧引込ケーブルの更新、ホールの照明機器のLED化を実施し、施設の長寿命化を図ります。						
	現状維持			○							
	縮小										
	休止										
コスト投入の方向性											

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁					
	施策	1 生涯学習	取組	4 社会教育施設の整備								
事業名		文化センター維持管理事業			SDGs	4、11、17						
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係										
目的	誰を・何を(対象)	文化センター										
	どのようにしたいか(意図)	住民が快適に施設を利用できるよう、適切な維持管理を行います。										
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)						
		19,675	19,604	100%	21,044	107%						
財源内訳	国・県支出金	2,365	1,004	42%	0	0%						
	受益者負担	740	976	132%	817	84%						
	その他特定財源	33	24	73%	32	133%						
	一般財源	16,537	17,600	106%	20,195	115%						
職員数(人)		1.34	1.08	81%	1.01	94%						
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①												
指標②												
主な事業内容		文化センターを運営していくための維持管理及び軽微な修繕 ・光熱水費の支払い ・消防設備、空調、エレベーター、受水槽、印刷機の保守点検 ・管理委託の実施 ・草刈り、植栽のせん定等の実施 ・設備の点検調整 ・公用車の点検整備										
成果		施設の各設備の検査点検、防犯警備委託及び光熱水費の支払いを実施し、適切な維持管理を行うことで、利用者が安心して使用できる施設を保つことができました。 ・消防設備の誘導灯及び非常放送用スピーカーの修繕を行い、有事への備えを行いました。 ・駐車場縁石の浮きを改修し、利用者の安全を確保しました。										
課題		設備の老朽化が原因と思われる故障等が多くなっています。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが出来た B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											・委託料や電気代などのコストについては、最適であるか定期的に前年度との比較等により確認していく必要があるため、引き続き確認を行います。 ・施設、設備に不具合が発生していないか保守点検の結果等の確認を行い、必要に応じて修繕を行っていきます。
	現状維持				○							
	縮小											
	休止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁																																												
	施策	1 生涯学習	取組	1 生涯学習機会の充実																																															
事業名		地区コミュニティセンター等事業			SDGs	4、17																																													
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係																																																	
目的	誰を・何を(対象)	住民																																																	
	どのようにしたいか(意図)	地区の文化活動の拠点として、住民のみなさんのニーズに応じた各種教室・講座を開催することで生涯にわたって自由に学び、成果を活かすことができるようにします。																																																	
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比 (%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比 (%)																																													
		513	405	79%	455	112%																																													
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0																																													
	受益者負担	245	249	102%	316	127%																																													
	その他特定財源	0	0	0	0	0																																													
	一般財源	268	156	58%	139	89%																																													
職員数(人)		0.16	0.15	94%	0.15	100%																																													
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位																																								
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率																																									
指標①		地区コミュニティセンター等の新規教室・講座参加率									%																																								
		86	75	115%	76	75	101%	72	75	96%																																									
指標②		地区コミュニティセンター等で実施する講座・教室の定員に対する受講率									%																																								
		87	75	116%	85	75	113%	84	75	112%																																									
主な事業内容		子ども向け、料理、工作、その他一般講座の実施																																																	
成果		以下の講座実施数等により生涯学習の振興及び自主的な活動の促進に寄与しました。2023年度は、各地区一つ以上の新規講座を開講し、新規受講者の発掘につなげました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>講座数</th> <th>定員数</th> <th>受講者数</th> <th>受講率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日開コミュニティセンター</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>33</td> <td>87%</td> </tr> <tr> <td>福岡コミュニティセンター</td> <td>3</td> <td>10</td> <td>21</td> <td>85%</td> </tr> <tr> <td>伊ノ里コミュニティセンター</td> <td>4</td> <td>12</td> <td>34</td> <td>81%</td> </tr> <tr> <td>石浜コミュニティセンター</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>32</td> <td>86%</td> </tr> <tr> <td>北郷コミュニティセンター</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>32</td> <td>70%</td> </tr> <tr> <td>藤江公民館</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>36</td> <td>95%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19</td> <td>50</td> <td>158</td> <td>84%</td> </tr> </tbody> </table>										地区	講座数	定員数	受講者数	受講率	日開コミュニティセンター	3	9	33	87%	福岡コミュニティセンター	3	10	21	85%	伊ノ里コミュニティセンター	4	12	34	81%	石浜コミュニティセンター	3	7	32	86%	北郷コミュニティセンター	3	7	32	70%	藤江公民館	3	5	36	95%	合計	19	50	158	84%
地区	講座数	定員数	受講者数	受講率																																															
日開コミュニティセンター	3	9	33	87%																																															
福岡コミュニティセンター	3	10	21	85%																																															
伊ノ里コミュニティセンター	4	12	34	81%																																															
石浜コミュニティセンター	3	7	32	86%																																															
北郷コミュニティセンター	3	7	32	70%																																															
藤江公民館	3	5	36	95%																																															
合計	19	50	158	84%																																															
課題		・講座受講後、継続的な生涯学習活動につながるよう、支援が必要です。 ・多くの人に講座を知ってもらうため、周知が必要です。																																																	
評価視点											総合評価																																								
必要性			有効性			効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討																																										
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い																																								
		○				○				○																																									
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等																																													
成果の方向性	拡充					地域による地域のための講座を開催していきます。 各地区のニーズを把握して新規講座の開設や既存講座の改善につなげ、魅力的な講座名やキャッチコピーをつけるなど、引き続き住民に興味を持ってもらえるように広報活動をしていきます。 講座受講後も生涯学習活動を継続してもらえるよう、引き続き、受講者に新たなサークルの立ち上げを促していきます。																																													
	現状維持			○																																															
	縮小																																																		
	休止																																																		
コスト投入の方向性																																																			
削減						縮小																																													
						現状維持																																													
						拡大																																													

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	2 生涯学習			掲載	58	頁	
	施策	1 生涯学習			取組	4 社会教育施設の整備						
事業名		地区コミュニティセンター等施設整備事業					SDGs		4、11、17			
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係										
目的	誰を・何を（対象）	地区コミュニティセンター（藤江を除く）及び藤江公民館										
	どのようにしたいか（意図）	必要な改修工事等を行い、建物の性能を維持することで、長寿命化を図ります。										
事業費（千円）		2022(R4) 年度決算額			2023(R5) 年度決算額 対前年比 (%)			2024(R6) 年度予算額 対前年比 (%)				
		42,322			45,810 108%			70,543 154%				
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			6,966 0				
	受益者負担	0			0 0			0 0				
	その他特定財源	1			0 0%			1 0				
	一般財源	42,321			45,810 108%			63,576 139%				
職員数（人）		0.36			0.33 92%			0.33 100%				
主な事業実績（評価指標）		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標 ①												
指標 ②												
主な事業内容		地区コミュニティセンター（藤江を除く）及び藤江公民館の維持に必要な工事及び設計の実施。（軽微な修繕を除く） ①空調設備更新工事（森岡） ②空調設備更新工事監理業務委託（森岡） ③網戸取付工事（全6館） ④階段補修工事（石浜） ⑤天井改修及び空調機更新工事設計業務委託（卯ノ里） ⑥天井改修工事設計業務委託（生路）										
成果		①②空調機の更新工事を行い、利用者が快適に施設を利用できるよう整備しました。 ③網戸の取付工事を行い、利用者が快適に施設を利用できるよう整備しました。 ④屋外階段の改修工事を行い、利用者が安全に施設を利用できるよう整備しました。 ⑤天井部のアスベスト除去及び空調設備の更新を行い、利用者が安全・快適に施設を利用できるよう設計を行いました。 ⑥天井部のアスベスト除去を行い、利用者が安全に施設を利用できるよう設計を行いました。										
課題		どの施設も建設から40年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいるため、今後も改修が必要になると考えられます。公共施設再配置計画を見据えた施設維持が必要です。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性				A：計画どおりに事業を進めることが適当 B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討 D：事業の統合・休止を検討
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											今後の改修について、劣化や故障がないか継続的に注視しながら計画的に実施していきます。2024年度については、天井改修工事や空調機更新工事、照明機器のLED化等を実施し、施設の長寿命化及び利用者の快適性の向上を図ります。
	現状維持				○							
	縮小											
	休止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	58	頁					
	施策	1 生涯学習	取組	4 社会教育施設の整備								
事業名		地区コミュニティセンター等維持管理事業			SDGs	4、11、17						
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係										
目的	誰を・何を(対象)	地区コミュニティセンター(藤江を除く)及び藤江公民館										
	どのようにしたいか(意図)	住民が快適に施設を利用できるよう、適切な維持管理を行います。										
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)						
		34,370	39,367	115%	42,519	108%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0						
	受益者負担	3,623	3,216	89%	3,119	97%						
	その他特定財源	212	121	57%	145	120%						
	一般財源	30,535	36,030	118%	39,255	109%						
職員数(人)		0.97	0.88	91%	0.88	100%						
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①												
指標②												
主な事業内容		地区コミュニティセンター(藤江を除く)及び藤江公民館を運営していくための維持管理及び軽微な修繕 ・夜間土日等の管理委託 ・保守点検(電気設備・消防用設備・空調設備) ・清掃委託 ・浄化槽維持管理委託 ・防犯警備業務委託 ・建築物定期検査委託 ・光熱水費の支払い等										
成果		施設の名設備の検査点検、防犯警備委託及び光熱水費の支払いを実施し、適切な維持管理を行うことで、利用者が安心して使用できる施設を保つことができました。 ・森岡コミュニティセンターでは、通路誘導灯の修繕等を行いました。 ・緒川コミュニティセンターでは、テラス床タイルの修繕等を行いました。 ・卯ノ里コミュニティセンターでは、会議室窓の修繕等を行いました。 ・石浜コミュニティセンターでは、電灯引込盤の補修等を行いました。 ・生路コミュニティセンターでは、自動火災報知設備の修繕等を行いました。 ・藤江公民館では、自動火災報知設備の修繕等を行いました。										
課題		設備の老朽化が原因と思われる故障等が多くなっています。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性			A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充						・委託料や電気代などのコストについては、最適であるか定期的に前年度との比較等により確認していく必要があるため、引き続き確認を行います。 ・施設、設備に不具合が発生していないか保守点検の結果等の確認を行い、必要に応じて修繕を行っていきます。					
	現状維持				○							
	縮小											
	廃止											
		削減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり		項	2 生涯学習		掲載	58	頁		
	施策	1 生涯学習		取組	2 図書館機能・サービスの充実						
事業名		中央図書館運営管理事業				SDGs	4、17				
担当課		教育部 生涯学習課 生涯学習係									
目的	誰を・何を（対象）	利用者									
	どのようにしたいか（意図）	図書館サービスを継続かつ発展させ、社会的環境の変化や利用者ニーズの多様化に対応し、図書館サービスを向上させます。									
事業費（千円）		2022(R4) 年度決算額		2023(R5) 年度決算額 対前年比 (%)		2024(R6) 年度予算額 対前年比 (%)					
		109,469		108,946 100%		125,190 115%					
財源内訳	国・県支出金	0		0 0		0 0					
	受益者負担	10		9 90%		10 111%					
	その他特定財源	80		66 83%		99 150%					
	一般財源	109,379		108,871 100%		125,081 115%					
職員数（人）		1.27		0.66 52%		0.84 127%					
主な事業実績（評価指標）		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標 ①		イベント・講座の開催数									件
		19	19	100%	22	15	147%	20	15	133%	
指標 ②		-									
主な事業内容		2022年度から指定管理者制度を導入し、次の業務を実施しています。 ・図書館資料の収集と提供 ・よむらびフェスタを始めとする諸行事の企画・実施 ・子ども読書活動推進、ブックスタート事業での行政・ボランティアグループ等との連携 ・電子書籍の導入 ・資料へのICタグの貼付 ・中央図書館の工事修繕									
成果		・図書館資料の貸出し点数：一般書108,209点、児童書123,656点、視聴覚資料11,006点、雑誌17,700点 ・各種講座、イベントの実施：8講座、19イベント ・リサイクルフェアの実施：本（2回）4,418冊、雑誌（1回）1,686冊 ・電子書籍所蔵数：1,738点 ・ICタグ貼付資料数：76,730点 ・ブックスタート：4か月健診は全員に配布、1歳6か月健診は引換券を配布（引換率63.71%） ・町内小中学校に通う全ての児童生徒に電子図書館のIDを発行しました。									
課題		2024年度末までに全ての資料にICタグが装備されるため、どのような形でICタグの活用を図るのか検討を行っていく必要があります。									
評価視点										総合評価	
必要性				有効性				効率性		A：計画どおりに事業を進めることが適当 B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討 D：事業の統合・廃止を検討	
○				○				○			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い		やや高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				・学校の図書館サポーターなどと連携し、電子書籍の活用を含んだ学校現場での読書活動を支援していきます。						
	現状維持	○			・2025年度の図書館システム更新に合わせてICタグ対応機器を導入し、活用を進めます。						
	縮小				・幼少期から本に親しみ、将来の図書館利用につなげてもらうため、引き続きブックスタートで乳幼児に絵本を配布します。						
	休止				・郷土資料の有効活用を図り、施設相互のPRも兼ねて郷土資料館と連携した展示企画や講座を引き続き実施します。						
コスト投入の方向性											

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	66	頁					
	施策	3 文化振興	取組	2 郷土の伝統文化の継承								
事業名		文化財保護事業			SDGs 4、17							
担当課		教育部 生涯学習課 文化財係										
目的	誰を・何を(対象)	文化財及び伝統文化										
	どのようにしたいか(意図)	・国・県・町指定文化財や郷土の伝統文化の保存継承活動を支援し、後世に伝えます。 ・町内に残る文化財を多くの方に知ってもらい、文化財の保護へつなげます。										
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)						
		3,981	3,593	90%	1,202	33%						
財源内訳	国・県支出金	17	13	76%	33	254%						
	受益者負担	0	0	0	0	0						
	その他特定財源	0	0	0	0	0						
	一般財源	3,964	3,580	90%	1,169	33%						
職員数(人)		0.72	0.77	107%	0.65	84%						
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①												
指標②												
主な事業内容		①文化財保護審議会の開催 ②文化財説明板等の修繕等 ③地域文化財PR動画の制作 ④文化財補助金の交付										
成果		①会議を開催し、文化財の保存等について意見をいただくことができました。 ・年3回開催 ②定期的に修繕することにより、文化財等そのものがある場所で周知し、身近にある文化財に触れることができました。 ・2基修繕(合計61基設置)。 ③地域の文化財を広くPRするため、森岡小・卯ノ里小の児童にPR動画を制作してもらい、町ホームページで公開しました。 ④新型コロナウイルス感染症による中断の影響もあり、祭礼の規模縮小が続いているところもありましたが、各保存団体は工夫しながら継承への取組を続けています。 ・東浦町文化財保存事業費補助金交付要綱に基づき、指定文化財の所有者や保存団体等へ補助金を交付しました(3団体160,000円)。										
課題		①文化財説明板は文章による説明が中心で写真等がないため、理解するのが難しいものもあります。 ②新型コロナウイルス感染症による中断の影響もあり行事への参加者が減少しています。また、地域の伝統文化に対して関心が低くなり、継承が難しくなっています。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性			A	
			○				○			○		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充										①町内の小学校と連携し、地域の文化財を紹介するPR動画を継続して制作します。動画は町のホームページへの掲載や、現地にある文化財説明板にQRコードを掲示し、動画による説明を追加していきます。 ②引き続き、町内各地域の伝統文化の保存会が集まって情報交換する機会を設けたり、活動を紹介して支援していきます。	
	現状維持				○							
	縮小											
	休止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

2024 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 2023 年度)

事業名	文化財保護事業	担当課	生涯学習課 文化財係
-----	---------	-----	------------

No.	細事業名	概要			2023(R5) 年度 決算額 (千円)	2024(R6) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	文化財保護審議会事業	文化財保護審議会委員	町指定文化財の指定等を審議してもらうことで	町内の文化財を保護します。	85	105	現状維持	現状維持
2	文化財保護事業	住民	文化財説明板等を設置や文化財PR動画を見てもらうことで	東涌町の歴史や文化財等を知ってもらいます。	3,348	897	現状維持	現状維持
3	文化財補助事業	指定文化財の所有者・保存団体等	補助金を交付して	指定文化財の保存・継承を図ります。	160	200	現状維持	現状維持
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					3,593	1,202	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	2	人を育み、人を活かすまちづくり			項	2	生涯学習			掲載	66	頁												
	施策	3	文化振興			取組	1	郷土の歴史・文化財の保存・活用																	
事業名		郷土資料館事業						SDGs		4、17															
担当課		教育部 生涯学習課 文化財係																							
目的	誰を、何を(対象)	住民																							
	どのようにしたいか(意図)	・郷土の歴史や文化財の情報発信・学習機会を提供し、東浦の歴史や文化財への関心や親しみを高め、郷土に対する愛着を持ってもらうきっかけとします。 ・ガイドボランティアを育成し、郷土の魅力を伝えます。																							
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額			2023(R5) 年度決算額			対前年比(%)		2024(R6) 年度予算額			対前年比(%)												
		3,113			4,270			137%		4,116			96%												
財源内訳	国・県支出金	0			0			0		0			0												
	受益者負担	413			551			133%		583			106%												
	その他特定財源	0			0			0		0			0												
	一般財源	2,700			3,719			138%		3,533			95%												
職員数(人)		0.80			0.80			100%		0.40			50%												
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位														
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率															
指標①		郷土資料館で実施する講座・教室の定員に対する受講率									%														
		81	75	108%	94	75	125%	78	75	104%															
指標②																									
主な事業内容		①企画展の開催 ②東浦ふるさとガイド協会の育成支援のためのガイドボランティア養成講座の開催 ③東浦の歴史や文化財に関する講座や陶芸教室の開催																							
成果		①春と秋の企画展に加え、ミニ企画展を開催し、郷土の歴史の情報発信を行いました。また、図書館との連携講座を行い、郷土資料館への来館を促しました。 ・春の企画展:「水野氏の娘 於大」、入館者数3,898人 ・秋の企画展:「伝統の美ー受け継がれた屋形展ー」、入館者数2,667人 ・ミニ企画展3回開催 ・MLA連携(博物館Museum、図書館Library、文書館Archivesの間で行われる連携、協力活動)企画特別展示「於大の生涯パネル展」 ②ガイドボランティアの会員を増やすため、講座を開催しました。 ・ガイドボランティア養成講座:1講座5回、受講者数23人 ・東浦ふるさとガイド協会の会員数:28人(新規会員数0名) ③大河ドラマ「どうする家康」にあわせた内容の講座を開催し、郷土の歴史についての学習機会を提供できました。 ・歴史関係講座:8講座119人、陶芸関係講座:5講座72人																							
課題		①企画展の情報や施設そのものを知らないという意見もあり、十分に周知できていません。 ②東浦ふるさとガイド協会の新規会員が減少し、会員の高齢化が進んでいます。																							
評価視点							総合評価																		
必要性			有効性			効率性			A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討																
低い			やや低い			やや高い			低い			やや低い			やや高い			高い			A				
やや低い			やや高い			低い			やや低い			やや高い			高い										
やや高い			低い			やや低い			やや高い			低い			やや低い			やや高い							
高い			低い			やや低い			やや高い			低い			やや低い			やや高い							
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等																			
成果の方向性	拡充						①何度も足を運んでもらえるよう定期的に企画展を開催し、魅力ある展示内容を考えていきます。また、今以上に施設のPRを図るため、ポスター等の新たな掲示場所の開拓を進めます。																		
	現状維持	○					②ガイドボランティアの活動に興味を持ってもらえるよう、会員募集や養成講座のチラシを作成し、東浦ふるさとガイド協会と協力して会員募集を図ります。																		
	縮小						③②とあわせて、全小学校への来館学習を働きかけ、学校との連携を進めて、来館者数の増加へつなげます。																		
	休廃止																								
		削減		縮小		現状維持		拡大																	
		コスト投入の方向性																							

2024 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 2023 年度)

事業名		郷土資料館事業		担当課		生涯学習課 文化財係		
No	細事業名	概要			2023(R5) 年度 決算額 (千円)	2024(R6) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	企画展開催事業	住民	収蔵資料等を活用し、企画展を開催して	東浦町の歴史や文化財への関心や親しみを高めてもらいます。	1,925	2,105	現状維持	現状維持
2	ガイドボランティア養成講座事業	ガイドボランティアに興味がある住民	講座を開催して	東浦ふるさとガイド協会の会員になってもらいます。	34	34	現状維持	現状維持
3	講座開催事業	住民	講座・教室を開催して	東浦町の歴史や文化財への関心や親しみを高めてもらいます。	657	665	現状維持	現状維持
4	郷土資料館関連事業	住民	パンフレットや図書を印刷し配布するとともに、収蔵資料等の保存活用を図る事業を行うことで	東浦町の歴史や文化財への関心や親しみを高めてもらいます。	1,654	1,312	現状維持	現状維持
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					4,270	4,116	現状維持	現状維持

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	66	頁
	施策	3 文化振興	取組	1 郷土の歴史・文化財の保存・活用			
事業名		郷土資料館管理事業			SDGs	4、17	
担当課		教育部 生涯学習課 文化財係					
目的	誰を・何を(対象)	郷土資料館及び収蔵資料等					
	どのようにしたいか(意図)	・設備等の保守や修繕等により適切に維持管理し長寿命化を図ります。 ・東浦の歴史を語る貴重な資料を適切に維持管理し、後世へ伝えます。					
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)	
		43,785	14,866	34%	17,019	114%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担	140	152	109%	140	92%	
	その他特定財源	32	24	75%	36	150%	
	一般財源	43,613	14,690	34%	16,843	115%	
職員数(人)		0.55	0.53	96%	0.41	77%	
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)		2022(R4)		2023(R5)	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率
指標①							
指標②							
主な事業内容		①施設の保守点検委託 ・消防設備、防犯警備、電気施設の保守点検 ・清掃業務、植栽等維持管理業務、防犯警備業務、収蔵資料くん蒸業務委託 ②施設の修繕・工事 ・高圧電気設備コンデンサ取替修繕					
成果		①施設の適正な維持管理を行い、利用者が安全に利用できる施設を保つことができました。 ②計画的に施設の修繕を行い、施設の長寿命化を図ることができました。					
課題		資料の保管場所が不足しており、新たな保管場所が必要です。					
評価視点							総合評価
必要性			有効性			効率性	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
		○				○	
							○
A							
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充					・資料の保管場所を増やすため、既存の保管場所の整理を進めます。 ・施設建設後25年経過しており、今後は大規模な修繕・工事が必要になることが想定されるため、より計画的に施設の更新を行い施設の長寿命化を図ります。	
	現状維持			○			
	縮小						
	休廃止						
		皆減	縮小	現状維持	拡大		
コスト投入の方向性							

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり			項	2 生涯学習			掲載	62	頁	
	施策	2 スポーツ振興			取組	1 子どもたちの体力向上						
事業名		社会体育一般事業						SDGs	3、17			
担当課		教育部 スポーツ課 スポーツ係										
目的	誰を・何を(対象)	住民										
	どのようにしたいか(意図)	スポーツへの関心を高めます。										
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額			2023(R5) 年度決算額			対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額			対前年比(%)
		7,260			7,054			97%	7,243			103%
財源内訳	国・県支出金	0			0			0	0			0
	受益者負担	0			0			0	0			0
	その他特定財源	2,640			2,580			98%	0			0%
	一般財源	4,620			4,474			97%	7,243			162%
職員数(人)		1.35			1.34			99%	1.34			100%
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		東浦マラソン参加者数									人	
		-	3,000	-	1,076	1,500	72%	1,248	1,500	83%		
指標②		-										
主な事業内容		①東浦マラソンの実施(12月第3日曜日、あいち健康の森公園メイン会場) ②ランニングイベント(大府市、愛三工業と合同)の実施(7月中学生以上、3月小学生以下) ③全国大会等出場者に対する激励金交付事業の実施 ④スポーツ協会への補助金の交付 ⑤スポーツ少年団への補助金の交付及び事務局の運営										
成果		以下のとおり実施し、スポーツ環境の充実を図ることができました。 ①参加者【2021：中止、2022：1,076人、2023：1,248人】 ②【2021：7月13人、3月44人 2022：7月11人、3月雨天中止 2023：7月14人、3月87人】 ③【2021：35件、2022：99件 2023：82件】 ④スポーツ協会15部へ227万8千円の交付 ⑤スポーツ少年団12団へ18万円(1団15,000円)の交付										
課題		・東浦マラソンについて、参加者数が減少傾向であり、協賛金額の減少、物価高騰の影響による支出の増加などにより支出に対する成果が悪化しています。 ・7月のランニングイベント(大人向け)の参加者が定員に達していません。										
評価視点											総合評価	
必要性				有効性				効率性			A：計画どおりに事業を進めることが適切 B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討 D：事業の統合・廃止を検討	
○				○				○				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充										・東浦マラソンについて、事業の廃止もしくは代替案を検討する必要があります。 ・ランニングイベントについて、大人向けの対象に中学生を加え、町内中学校に募集案内等を配布して、イベントの周知を行います。	
	現状維持											
	縮小											
	廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	62	頁	
	施策	2 スポーツ振興	取組	2 高齢者の運動による健康への意識醸成				
事業名		スポーツ推進委員事業			SDGs 3、17			
担当課		教育部 スポーツ課 スポーツ係						
目的	誰を・何を(対象)	住民						
	どのようにしたいか(意図)	スポーツ推進委員が指導するイベントに参加することで、健康意識及び体力を向上させます。						
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)		
		2,499	2,474	99%	2,460	99%		
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	一般財源	2,499	2,474	99%	2,460	99%		
職員数(人)		0.52	0.48	92%	0.48	100%		
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)		2022(R4)		2023(R5)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		スポーツイベント参加数						人
		103	380	27%	487	380	128%	
指標②		みんなでスポーツを楽しむ会 開催回数						回
		103	144	72%	133	144	92%	
主な事業内容		・毎月開催するスポーツ推進委員定例会や部会活動により委員の資質向上を図っています。 ・スポーツイベントの開催(モルック交流会、カローリングを楽しもう、体力測定会、スポーツフェスタ) ・みんなでスポーツを楽しむ会(各地区でのスポーツ推進活動)の開催 ・知多北地区スポーツ連絡協議会事業の実施(東海市、大府市、知多市との協働事業)						
成果		・住民の健康増進の意識を高め、体力向上に寄与しました。 ・スポーツイベント開催回数：モルック交流会2回、モルックチャレンジカップ1回、カローリングを楽しもう1回、体力測定会1回、スポーツフェスタ1回 (参加人数：モルック交流会延べ90人、モルックチャレンジカップ91人、カローリングを楽しもう36人、体力測定会20人、スポーツフェスタ延べ245名) ・みんなでスポーツを楽しむ会開催回数：124回 (開催回数内訳 卯ノ里小：31回、片葩小：39回、生路小：25回、藤江コミュニティセンター：29回)						
課題		・スポーツ推進委員会が、普及活動に取り組んでいるモルック関連イベントや、みんなでスポーツを楽しむ会において、一定数の参加人数を確保できているものの参加者が固定化されています。						
評価視点							総合評価	
必要性		有効性		効率性		A：計画どおりに事業を進めることが適当 B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討 D：事業の統合・休廃止を検討		
低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		B		
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				・モルック関連イベント、みんなでスポーツを楽しむ会は誰でも楽しむことができる町民スポーツとして、回覧板、イベント時の周知、学校へのチラシ配布など、普及啓発、広報活動を強化し新規参加者の拡充を進めます。			
	現状維持							
	縮小							
	休廃止							
		増減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	62	頁			
	施策	2 スポーツ振興	取組	1 子どもたちの体力向上						
事業名		生涯スポーツ振興事業			SDGs	3、17				
担当課		教育部 スポーツ課 スポーツ係								
目的	誰を・何を(対象)	住民								
	どのようにしたいか(意図)	運動の機会を増やし、体力を向上させるとともに、運動による健康増進への意識を高めます。								
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)				
		1,833	4,366	238%	1,076	25%				
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0				
	受益者負担	540	754	140%	266	35%				
	その他特定財源	0	0	0	0	0				
	一般財源	1,293	3,612	279%	810	22%				
職員数(人)		0.29	1.00	345%	1.00	100%				
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)		2022(R4)		2023(R5)		単位		
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標①		スポーツ教室の受講者数						人		
		171	280	61%	212	280	76%		115	109
指標②		スポーツ指導者養成講習会への延べ参加者数						人		
		73	180	41%	139	180	77%		116	180
主な事業内容		・住民向けのスポーツ教室の実施 ・児童の体力向上プロジェクトの実施 ・中学校運動部活動に対する外部指導者派遣の実施 ・スポーツ指導者向けの講習会の実施 ・ひがしうら地域クラブの実施								
成果		・休日の地域クラブ活動を、先行自治体として実施することができ、中学生がスポーツに継続して親しむことができる機会を確保することができました。 ・スポーツ指導者養成講習会を実施することで、スポーツ指導者の素養を育むことができました。 ・学校と連携して、児童の体力向上プロジェクトを実施することで、学校と一体となって児童の意欲・体力向上を図ることができました。								
課題		ひがしうら地域クラブの運営には、利用者が安心して利用できるよう指導者へ適切な研修や謝礼の支払い等を行う必要があります。								
評価視点								総合評価		
必要性		有効性		効率性				B		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			
	○		○		○					
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充				・ひがしうら地域クラブは、だれもが活動に親しめることを重視しながら、幅広いニーズに応えるため、他地区の中学生との練習会や高校生との交流会を開催します。 引き続き、各種助成金制度の活用や、近隣市町との動向に注視しながら、安定した地域クラブ運営を目指し、民間移行を検討していきます。 ・地域クラブ関連事業については、中学生が継続してスポーツ活動に親しむことができる機会の確保を進めるため、2024年度から地域クラブスポーツ活動事業費として整理します。					
	現状維持		○							
	縮小									
	休止									
コスト投入の方向性										
皆減				縮小	現状維持	拡大				

2024 年度 細事業評価シート (評価対象年度: 2023 年度)

事業名		生涯スポーツ振興事業	担当課	スポーツ課 スポーツ係				
No.	細事業名	概要			2023(R5) 年度 決算額 (千円)	2024(R6) 年度 予算額 (千円)	今後の方向性	
		対象	手段	意図			成果	コスト
1	スポーツ教室事業	スポーツ団体・スポーツ指導者	子ども向けのスポーツ支援をすることで	スポーツを始めるきっかけづくりや体力向上を図ります。	887	602	縮小	縮小
2	児童の体力向上プロジェクト事業	住民	子ども向けのスポーツ支援をすることで	スポーツを始めるきっかけづくりや体力向上を図ります。	32	113	現状維持	現状維持
3	学校部活動外部指導者派遣事業	スポーツ団体・スポーツ指導者	スポーツ指導者を派遣することで	スポーツ活動に参加しやすい環境の充実を図ります。	249	246	現状維持	縮小
4	スポーツ指導者養成事業	スポーツ団体・スポーツ指導者	スポーツ指導者を派遣することで	スポーツ活動に参加しやすい環境の充実を図ります。	160	115	現状維持	現状維持
5	以下、2024年度より「地域クラブスポーツ活動事業費」へ移管							
6	地域クラブ事業	住民(中学生)	スポーツに継続して親しむことができる機会を確保することで	スポーツに親しむきっかけづくりや、体力向上を図ります。	3,038	0		
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
事務事業合計					4,366	1,076	現状維持	縮小

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	62	頁	
	施策	2 スポーツ振興	取組	4 スポーツ施設の整備				
事業名		体育館・はなのき会館管理事業			SDGs 3、11、17			
担当課		教育部 スポーツ課 スポーツ係						
目的	誰を・何を(対象)	体育館、はなのき会館						
	どのようにしたいか(意図)	利用者が満足できるスポーツ環境の確保に向けて、利用受付や維持管理を行います。						
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)		
		70,817	37,145	52%	41,283	111%		
財源内訳	国・県支出金	7,404	0	0%	0	0		
	受益者負担	3,038	3,016	99%	2,975	99%		
	その他特定財源	574	984	171%	1,118	114%		
	一般財源	59,801	33,145	55%	37,190	112%		
職員数(人)		0.29	0.20	69%	0.20	100%		
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)		2022(R4)		2023(R5)		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		体育館、はなのき会館延べ利用者数						人
		97	100	97%	101	100	101%	
指標②								
			0		0		0	
主な事業内容		施設を安全・快適に利用できるよう、メディアス体育館ひがしうら及びはなのき会館の利用受付と維持管理を行います。						
成果		利用件数及び利用者数 体育館 2021: 3,719件/47,050人 2022: 4,469件/67,772人 2023: 4,282件/63,938人 はなのき会館 2021: 219件/2,171人 2022: 332件/5,535人 2023: 309件/6,363人 施設の維持・管理(修繕)件数 屋外通路舗装修繕はじめ9件 施設の維持・管理(業務委託)件数 電気設備保守点検業務はじめ10件 平時の保守点検・清掃や修繕により、利用者が安全・快適に利用できる状態が保持できました。						
課題		・施設、付帯設備の老朽化が進んでいるため、計画的な改修が必要ですが、施設の改修・更新には多額の費用がかかります。 ・定期利用登録団体が、同じ曜日、時間帯を利用することで施設の利用は維持されますが、制度に登録していない団体、個人が希望する時間帯に利用できないとの要望があります。						
評価視点				総合評価				
必要性		有効性		効率性		A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善が望ましい C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休止を検討		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
		○				○		
B								
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充						・学校や学校教育課と連携し、効果的・効率的な管理体制を強化します。 ・利用登録申請などの手続きを電子化するなど、利用者の負担や事務処理時間の軽減を図ります。 ・住民がスポーツに親しみ、運動習慣の場を創出するため、必要な事業です。今後も学校体育施設開放運営連絡会等で、学校開放のルールの徹底について注意喚起をしていきます。	
	現状維持			○				
	縮小							
	休止							
コスト投入の方向性		削減	縮小	現状維持	拡大			

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	62	頁
	施策	2 スポーツ振興	取組	3 スポーツ活動団体の育成			
事業名		学校体育施設スポーツ開放事業			SDGs	3、17	
担当課		教育部 スポーツ課 スポーツ係					
目的	誰を・何を(対象)	スポーツ団体					
	どのようにしたいか(意図)	身近でスポーツに親しみ、交流する場とします。					
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額		2023(R5) 年度決算額		2024(R6) 年度予算額	
		511		477		625	
				93%		131%	
財源内訳	国・県支出金	0		0		0	
	受益者負担	511		477		625	
	その他特定財源	0		0		0	
	一般財源	0		0		0	
職員数(人)		0.23		0.19		83%	
						0.19	
						100%	
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)		2022(R4)		2023(R5)	
		実績値 目標値 達成率		実績値 目標値 達成率		実績値 目標値 達成率	
指標 ①		学校開放登録団体数					
		97 100 97%		101 100 101%		101 100 101%	
指標 ②		-					
		0		0		0	
主な事業内容		町内の小中学校の体育館や運動場を学校教育の運営に支障のない範囲で住民が利用できるよう開放しています。					
成果		既存団体を含め、空き状況を周知し新規登録団体の増加に努めました。					
		団体数(団体)		利用回数(回)		延べ利用者数(人)	
		2021 97		3,307		65,599	
		2022 101		4,436		83,907	
		2023 101		3,711		68,916	
課題		・延べ100団体ほどが活動しており、体育館、運動場等の施設・備品管理や、利用登録・利用中止などの事務処理が煩雑になっています。 ・施設が、学校行事等で使用できない場合の団体への連絡業務が多く、軽減対策を講じる必要があります。 ・ごく一部ですが、ルールを守らない利用者がいます。					
評価視点				総合評価			
必要性		有効性		効率性			
低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		低い やや低い やや高い 高い		B	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充					・学校や学校教育課と連携し、効果的・効率的な管理体制を強化します。	
	現状維持			○		・利用登録申請などの手続きを電子化するなど、利用者の負担や事務処理時間の軽減を図ります。	
	縮小					・住民がスポーツに親しみ、運動習慣の場を創出するため、必要な事業です。今後も学校体育施設開放運営連絡会等で、学校開放のルールの徹底について注意喚起をしていきます。	
	休止						
		皆減 縮小 現状維持 拡大					
		コスト投入の方向性					

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	62	頁						
	施策	2 スポーツ振興	取組	4 スポーツ施設の整備									
事業名		グラウンド・コート管理事業			SDGs	3、11、17							
担当課		教育部 スポーツ課 スポーツ係											
目的	誰を・何を（対象）	グラウンド・コート											
	どのようにしたいか（意図）	利用者が満足できるスポーツ環境の確保に向けて、維持管理を行います。											
事業費（千円）		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比 (%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比 (%)							
		19,955	18,104	91%	21,422	118%							
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0	0							
	受益者負担	8,686	9,056	104%	8,678	96%							
	その他特定財源	167	138	83%	119	86%							
	一般財源	11,102	8,910	80%	12,625	142%							
職員数（人）		0.18	0.25	139%	0.25	100%							
主な事業実績（評価指標）		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)					
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率			
指標 ①		グラウンド・コート延べ利用者数											
		109,281	136,200	80%	124,727	136,200	92%	124,867	136,200	92%			
指標 ②													
				0			0			0			
主な事業内容		町内の以下の体育施設の維持管理を行います。 【管理施設】 メディアス第1グラウンド、メディアス第2グラウンド、メディアステニスコート、南部グラウンド、北部グラウンド、西部グラウンド、岡田川テニス場、東浦みどり浜緑地多目的広場											
成果		利用件数及び利用者数 グラウンド 2021：1,979件/69,343人 2022：2,346件/85,277人 2023：2,036件/84,805人 テニスコート 2021：6,036件/39,938人 2022：5,717件/39,450人 2023：5,558件/40,062人 施設の維持・管理（修繕）件数 夜間照明操作盤キャビネット取替始め8件 施設の維持・管理（業務委託）件数 東浦みどり浜緑地多目的広場芝管理業務始め3件 平時の保守点検・清掃や修繕により、利用者が安心・快適に使用できる状態を保持できました。											
課題		・各施設において建物、附属設備の老朽化が進み修繕が多く発生しています。 ・雑草や芝生の成長が早いため、グラウンド利用者が利用しにくい状況になっています。											
評価視点										総合評価			
必要性			有効性			効率性				A：計画どおりに事業を進めることが妥当 B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討 D：事業の統合・休止を検討 B			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い	高い
			○				○						○
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡大					・各種助成金制度を活用するなど財源を確保し、計画的な施設改修や設備の更新を行います。 ・引き続き、町とスポーツ協会やスポーツ少年団等がグラウンド等の草刈りや清掃を行うことで、住民と協働で施設管理します。							
	現状維持				○								
	縮小												
	休止												
					皆減	縮小	現状維持	拡大					
					コスト投入の方向性								

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	2 生涯学習	掲載	62	頁					
	施策	2 スポーツ振興	取組	4 スポーツ施設の整備								
事業名		ふれあいセンター管理運営事業			SDGs 3、11、17							
担当課		教育部 スポーツ課 スポーツ係										
目的	誰を・何を(対象)	ふれあいセンター										
	どのようにしたいか(意図)	利用者が満足できるスポーツ環境の確保に向けて、利用受付や維持管理を行います。										
事業費(千円)		2022(R4) 年度決算額	2023(R5) 年度決算額	対前年比(%)	2024(R6) 年度予算額	対前年比(%)						
		36,748	62,567	170%	69,409	111%						
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	6,887	0						
	受益者負担	2,616	2,688	103%	2,592	96%						
	その他特定財源	124	10,193	8220%	121	1%						
	一般財源	34,008	49,686	146%	59,809	120%						
職員数(人)		0.12	0.12	100%	0.12	100%						
主な事業実績(評価指標)		2021(R3)			2022(R4)			2023(R5)			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標①		ふれあいセンター延べ利用者数									人	
		52,213	83,000	63%	64,198	83,000	77%	62,569	83,000	75%		
指標②												
主な事業内容		施設を安全・快適に利用できるよう、北部・西部ふれあいセンター、藤江コミュニティセンターの利用受付や維持管理を行います。										
成果		利用件数及び利用者数 北部 2021:1,283件/18,934人 2022:1,396件/21,214人 2023:1,474件/22,440人 西部 2021:1,113件/15,319人 2022:1,188件/18,540人 2023:1,214件/18,475人 藤江 2021:1,247件/17,960人 2022:1,564件/24,444人 2023:1,295件/21,654人 施設の維持・管理(修繕・工事)件数 7件 施設の維持・管理(業務委託)件数 9件 平時の保守点検・清掃や修繕により、利用者が安心・快適に利用できる状態を保持できました。										
課題		・施設、付帯設備の老朽化が進んでいるため、計画的な改修が必要ですが、施設の改修、更新には多額の費用がかかります。 ・定期利用登録団体が、同じ曜日、時間帯を利用できることで施設の利用は維持されますが、制度に登録していない団体、個人が希望する時間帯に利用できないとの要望があります。										
評価視点											総合評価	
必要性			有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・休廃止を検討			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	B
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等						
成果の方向性	拡充					・各種助成金制度を活用するなど財源を確保し、計画的な施設改修や設備の更新を行います。 ・定期利用制度の見直し、利用申込みに抽選制度の導入など、利用率を上げながらより多くの利用者が平等に使用できるよう新たな仕組みづくりに努めます。						
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

2 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会（令和5年度在籍）

職 名	氏 名	備 考
教 育 長	庄 子 亨	
委 員	浅 田 謙 司	9月30日まで職務代理者
委 員	水 野 善 久	10月1日から職務代理者
委 員	杉 浦 政 代	9月30日まで
委 員	中 村 希代美	
委 員	草 野 由美子	10月1日から

（敬称略）

(2) 教育委員会の開催状況

定例会	12回
臨時会	1回
議案	33件
承認	32件
報告事項	29件

(3) 教育委員会委員及び教育長の主な活動

委員研修会	1回	参加人数	延べ	5人
知多地方教育事務協議会	4回	参加人数	延べ	8人
入学式・卒業式	10校	参加人数	延べ	10人
学校訪問	10校	参加人数	延べ	20人
その他各種行事等	61回	参加人数	延べ	81人

(4) 委員会活動の情報発信

東浦町のホームページで定例会の議題等、教育委員会事務局及び学校の概要を掲載している。

第2章 教育委員会事務点検・評価意見聴取会での意見